

ため池とため池決壊リスクの認知に関する調査

上道葵¹・藁谷峻太郎¹・岩崎雅宏¹

¹株式会社サーベイリサーチセンター

1. はじめに

平成30年7月豪雨で広島県や大阪府、愛媛県など2府4県の32か所でため池が決壊し、防災重点ため池に選定されていない小規模なため池で甚大な被害が生じた。これを踏まえ、国では全国のため池の緊急点検の実施や防災重点ため池の選定基準の見直し、ため池マップやハザードマップ作成等の対策を推進する特別措置法を令和2年(2020年)に施工した。選定基準の見直しにより、令和6年3月末時点で、指定された防災重点ため池は全国で約5万2,700か所となった。これらの指定されたため池に対して各都道府県で防災工事等推進計画を策定し、防災工事が進められている。

また、令和6年6月に総務省より11府県66市町村のため池の防災対策に関する調査結果が公表され、工事ができる業者が限られ、所有者が不明で手続きが進まないことで、特別措置法の期限2030年度末までに防災工事が完了・着手予定なのは24%にとどまるようだ。一方で、66市町村のうち61市町村が、ため池のハザードマップを「作成済みもしくは作成中」と回答した。

このようなハード面・ソフト面での対策が順次行われている一方で、ため池の決壊による浸水リスクがある地域において、住民が自宅の浸水リスクがあるかどうかの認知や決壊した場合の実際の避難行動を想定できているかどうかの実態が把握できているか不明である。

そこで本稿では、ため池が多く存在し、決壊による止水リスクがある6府県に居住する住民を対象に調査を行い、ため池自体の認知度や、ため池の決壊による浸水リスク認知を把握することを目的とする。

2. 調査概要

ため池が多く存在する6府県を対象にインターネット調査を実施した。20歳以上の男女を対象として、インターネット調査を行った。表-1に調査概要を示す。

3. 調査結果

(1) ため池の認知度

農業用水を確保するために、水を貯え、取水できるように造成された「ため池」の認知度について、「知っている」が79.4%、「知らない」が20.6%であった。

ため池を「知っている」と回答した人に、自宅近くに

ため池があるかたずねたところ、自宅近くに「ため池がある」と回答した人が54.0%、自宅近くに「ため池がない」と回答した人が32.8%、「わからない」と回答した人が13.2%であった(図-1)。

(2) ため池マップ・ため池ハザードマップの認知度
ため池が自宅の近くにあると把握している人に、ため池マップやため池ハザードマップを知っているかたずねたところ、「知っており、見たことがある」が41.5%、「知っているが、見たことはない」が29.6%、「知らない」が28.9%であった。過去に当社が実施した水害の自主調査では、水害発生以前のハザードマップの認知度は平成30年の西日本豪雨では4割弱、令和2年7月豪雨では6割弱と年々ハザードマップの認知度が高くなっており、令和3年8月の大雨で実施した自主調査では約7割となっている。それらの結果に比べると、今回のため池マップ・ハザードマップの認知度は4割強で低い。

(3) ため池の決壊による浸水想定区域の認知度と決壊による不安度

ため池マップやため池ハザードマップを知っており、見たことがあると回答した人にため池が決壊したときの浸水想定区域であるかたずねたところ、「ため池浸水想定区域になっている」が13.1%、「ため池浸水想定区域になっていないが隣接している」が29.6%、「ため池浸水区域になっておらず隣接していない」が46.7%、「わからない」が10.5%であった。

また、図-2にため池の浸水想定域の認知度別に、決壊による不安度を示す。自宅がため池による浸水想定区域もしくは隣接している場所にある人ほど、不安を感じていた。

(4) ため池決壊時の危険性を知るための手段

ため池が決壊などであふれる危険性を知るための手段をたずねたところ、「スマートフォンや携帯電話に届く防災メールなど」が58.7%で最も高く、次いで「市町村の防災同報無線や防災ラジオ」が39.7%、「テレビやラジオのニュース・報道番組」が36.3%であった。

(5) ため池マップの認知度およびため池決壊による浸水想定区域の認知度における避難行動

ため池の決壊に限らず、今後、自宅を含む地域に、大雨などの災害で避難指示が出た場合の行動をたずねたところ、「指示に従って自宅以外に避難をする」が36.7%、

表-1 調査概要

調査地域	ため池が多く存在し、決壊による浸水リスクがある大阪府、兵庫県、岡山県、広島県、香川県、福岡県の6府県
調査対象	インターネットモニター 調査地域に居住する20歳以上の男女
調査方法	インターネット調査
有効回答数	3,000サンプル (1府県あたり500サンプル)
調査期間	令和5年7月28日(金)～8月2日(水)

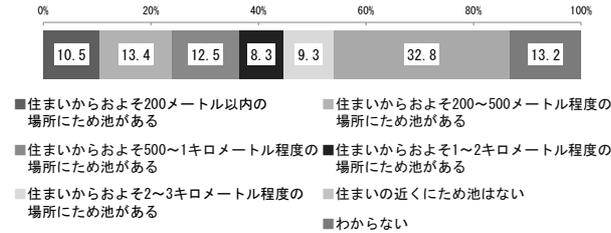


図-1 自宅近くのため池の認知度

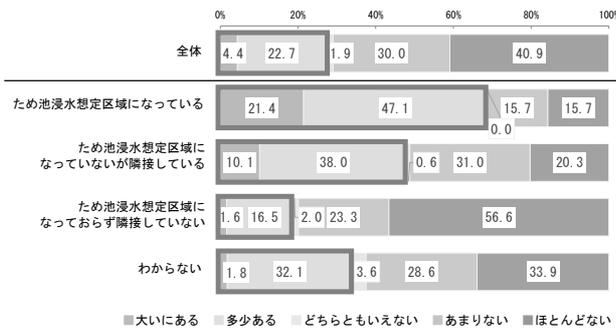


図-2 ため池浸水想定区域の認知度別における決壊の不安度

「避難指示より前に自宅外に避難をする（高齢・障がいなどによる早めの避難を含む）」が10.0%、「自宅に留まる」が37.2%、「わからない」が16.1%であった。

ため池マップの認知度およびため池の決壊による浸水想定区域の認知度別でみると、マップを見て、自宅がため池の浸水想定区域になっているかどうかを把握している人ほど、「避難する」または「自宅に留まる」という行動を事前に決めている傾向にあった。一方で、マップを見ていても浸水想定区域になっているかわからない、もしくはマップを見たことがない・知らない人は行動を事前に決めていない傾向にあった（図-3）。

4. まとめ

ため池マップ・ため池ハザードマップの認知度は、水害の浸水ハザードマップに比べると低いが、マップを確

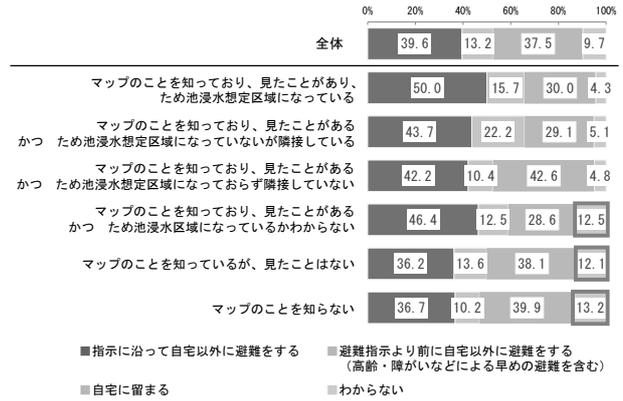


図-3 ため池マップおよび決壊による浸水想定区域の認知度別における避難行動

認して自宅の浸水リスクを認知している人は、自宅を含む地域に避難指示が出たときの行動を決めている傾向にあり、マップの周知・認知を通して、事前に避難行動について考えてもらう機会が重要である。

全国にあるため池の多くは江戸時代以前に築造されたもの、もしくは築造年代が不明なもので、老朽化が進んでおり、近年、頻発している集中豪雨や、地震によって決壊するリスクが高まっている。特別措置法により、国が進めている点検や防災工事が完了するまでには時間がかかる。また整備されていないため池の周辺に住む住民には、ため池マップやため池ハザードマップの周知方策の一層の強化と活用の促進が必要である。

参考文献

農林水産省ホームページ、平成30年7月豪雨等を踏まえた今後のため池対策について（参照年月日：2024.9.9）、https://www.maff.go.jp/j/nousin/bousai/bousai_saigai/b_tameike/

農林水産省ホームページ、防災重点農業用ため池の都道府県別指定個所数（参照年月日：2024.9.9）、https://www.maff.go.jp/j/nousin/bousai/bousai_saigai/b_tameike/koujitokusohou.html

総務省ホームページ、ため池の防災減災対策に関する調査（参照年月日：2024.9.9）、https://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/hyouka_240621000174807.html

株式会社サーベイリサーチセンター ホームページ、平成30年7月豪雨（西日本豪雨）に関する調査（参照年月日：2024.9.13）、<https://www.surece.co.jp/research/>

土木学会西部支部ホームページ、第20回都市水害に関するシンポジウム論文集・04.(報告)「令和2年7月豪雨」における久留米市住民の避難行動に関する調査・分析平成30年7月豪雨(西日本豪雨)に関する調査(参照年月日:2024.9.13), https://www.jsce.or.jp/branch/seibu/symposium/article_20.html